

ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示
しております。ぜひ併せてご覧ください。



サイトトップ



IR情報トップ



財務・業績情報

<http://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23
TEL.03-6400-7000 (代表)
FAX.03-6400-7900



アイエックス・ナレッジ株式会社

REPORT

第36期株主通信
2013年4月1日～2014年3月31日

TOP MESSAGE

情報サービス業界の変革局面に対応し、
持続的に成長・発展する企業を目指します。

代表取締役社長

安藤 文男



— ご挨拶 —

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。
ここにアイエックス・ナレッジ株式会社2013年度（2013年4月1日～2014年
3月31日）の業績等をご説明する「第36期株主通信」をお届けいたします。
本誌を通じて当社に対するご理解を深めていただければ幸いです。

ここでは当社を取り巻く事業環境の変化と、その対応に向けた取り組みをご理解いただくためのレポートとして、安藤社長より当期の営業概況と今後の展望をQ&A形式でご説明申し上げます。

Q

当期（2013年度）の営業状況は？

売上高は活発化したIT投資を
確実にとらえて増加したものの、
一方の利益面に課題が残りました。

当期における当社をとりまく市場環境は、国内景気の復調につれ、これまで慎重だった企業のIT投資がようやく具体化に向けて進み出し、とくに金融業や製造業を中心に活発な動きが見られました。また、クラウド・コンピューティングに関する新たなサービス形態が台頭するなど、今まで以上に顧客のITに対するニーズが多様化し、そうした期待への柔軟な対応が求められて来まし

た。

このような状況において当社は、経営資源の選択と集中を図るとともに、新規顧客・新規案件の開拓、さらには既存事業の水平展開による案件獲得に積極的に取り組んでまいりました。

特に注力案件のひとつであるメガバンク次期システム開発においては、専門対応部門「メガバンク推進部」を新設し、事業部門を跨いだ全社体制を構築して活発な受注活動を展開しました。また、第三者視点でシステムの品質や信頼性を測る検証サービスにおいても、これまで培ってきた多くの技術・ノウハウを新設部門の「インプレオサービス部」に集中させることによって新たな顧客の獲得に挑んできました。さらにこうした組織面での取り組みに加え、ストレージ製品（大容量記憶装置）から車載製品など他分野への組み込み開発の技術展開などにより、業種を問わず幅広い分野での開発案件を受注へと結びつけることができました。

こうした結果、売上高は157億67百万円となりましたが、一部の不採算開発プロジェクトで今後見込まれる損失を受注損失引当金として計上したことにより、利益面では、営業利益1億44百万円、経常利益1億73百万円、当期純利益は96百万円となりました。

Q

次期（2014年度）の業績予想と展望
については？

新規顧客・新規案件の開拓と
既存事業の水平展開で、
増収・利益回復を目指します。

企業のIT投資は、金融業や公共分野を中心に徐々に顕在化してきており、次期はより活発な動きが期待できると思われま。その中で当社は、顧客動向を見極め、さらなる経営資源の選択と集中を実践しつつ、新規顧客・新規案件の開拓と既存事業の水平展開による受注拡大を目指します。

具体的な動きとして、システム基盤に係るサポート業務全般を統合・再編し、新設「インフラサポートサービス部」が担うこととし、顧客情報システムの最適化・効率化支援を開発から保守・運用まで一貫提供いたします。これにより、クラウド・コンピューティング導入によるシステム刷新のニーズなどにも、柔軟に対応していきます。

また事業面では、ストレージなどの組込み開発の受注も堅調に推移しており、メガバンク次期システム案件は今後一層の規模拡大が見込まれる状況です。さらに、大規模かつ長期的な開発案件として、共済保険システム開発が動き出すほか、鉄道、自動車部品、精密機器、飲料など広い分野で、今後の有力案件を着実に取り込んでいます。

なお、不採算プロジェクト対策につきましては、喫緊の重要課題として、全社的かつ迅速な採算管理とそのフォローを徹底して

まいります。

これらを踏まえ、2014年度の業績予想としては、売上高163億48百万円（当期比3.7%増）、営業利益3億39百万円（同134.3%増）、経常利益3億60百万円（同107.9%増）、当期純利益3億56百万円（同270.2%増）と、増収・利益回復を見込んでいます。

Q

株主の皆様へのメッセージをお願い
します。

「情報サービスを通じ人と社会の
豊かさに貢献する」企業として
発展していきます。

情報サービス業界は現在まさに、市場構造の変革局面を迎えております。従来型のソフトウェア開発（受託開発）が市場規模の縮小に向かう中で、顧客業務に対する知識や情報システムに関する提案力が、ますます重要性を高めていくものと考えられます。その一方で、クラウド・コンピューティングやビッグデータなど新たな分野において市場規模の拡大が期待され、より多様化する顧客ニーズへの対応が求められています。これに対し当社は、市場動向を的確に捉えた先進的な対応により、「情報サービスを通じ人と社会の豊かさに貢献する」企業として、持続的な成長・発展を遂げてまいります。

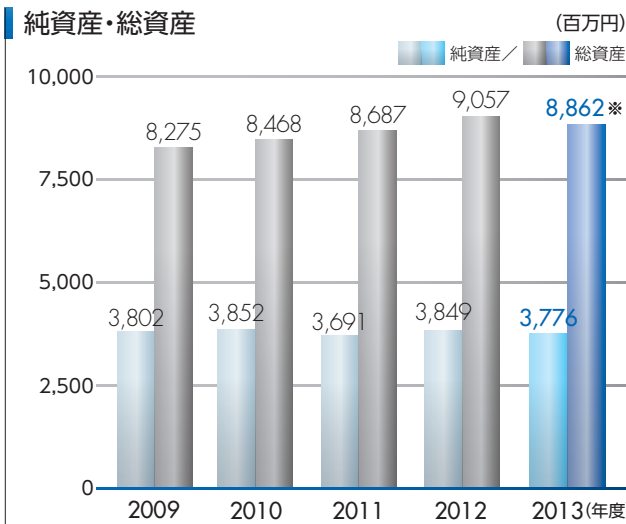
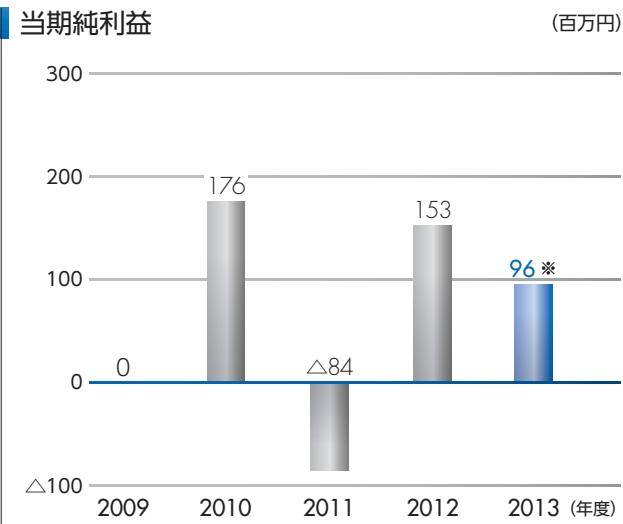
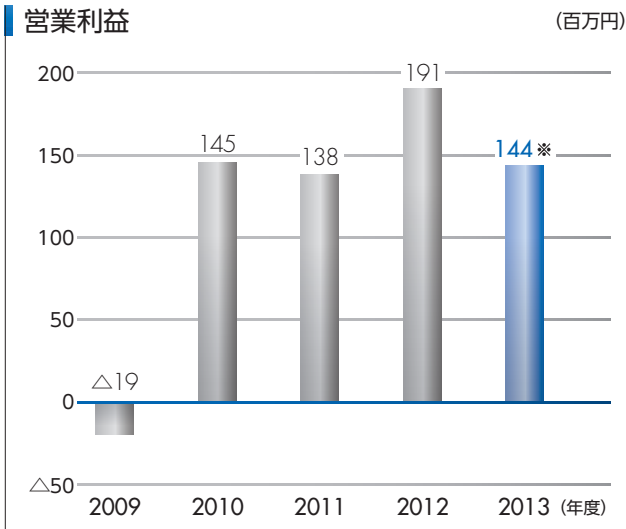
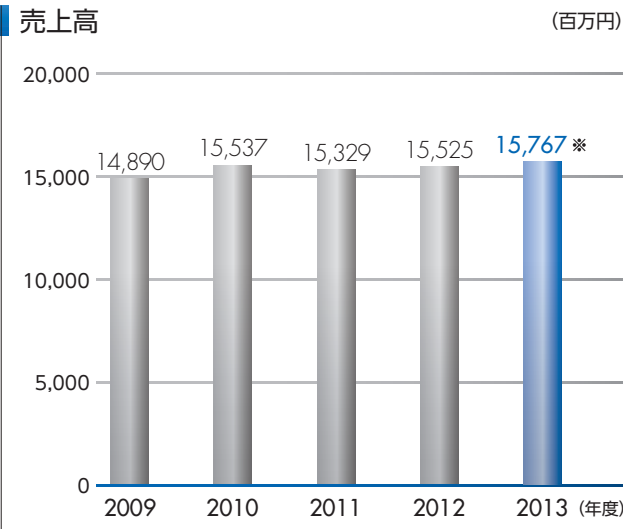
また当社は、株主の皆様への利益還元について、安定的かつ継続的な配当実施を原則としながら、情報サービス業界の需要変化や技術革新に対応した開発投資を随時行うべく、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

当期の期末配当は、本方針に基づき1株当たり5円（前期同額）とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社事業への厚いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

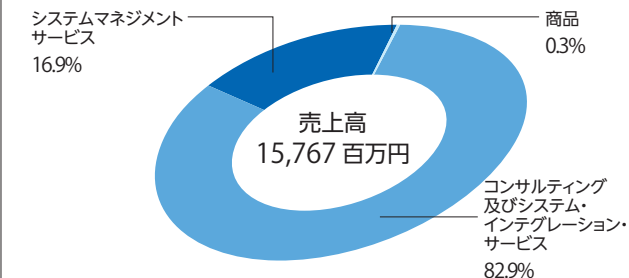
業績ハイライト

※当社は、2013年3月において唯一の連結子会社でありましたアイケーネット(株)の全株式を売却いたしました。そのため、2009年度から2012年度までは連結業績数値を、2013年度は単体業績数値をそれぞれ記載しています。



セグメント情報

品目別売上高比率



コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

活発になってきた引合いに対する迅速な営業活動により、銀行や保険、通信、広告、物流、エネルギーほか、業種を問わず幅広い分野での開発案件を受注へと結びつけることができました。特に、未曾有の大規模開発となるメガバンク次期システム開発案件については、営業部門・事業部門の技術・ノウハウを結集させた全社体制での対応を進めてまいりました。この結果、当事業の売上高は13,068百万円となりました。

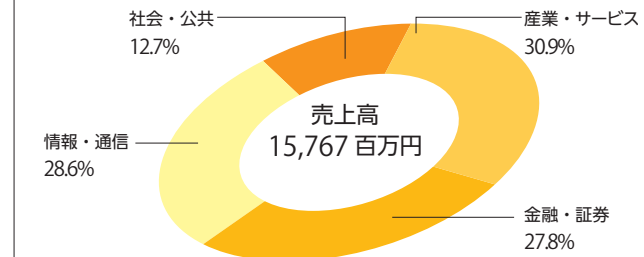
システムマネジメントサービス

統合システム運用管理ツールを利用したシステム運用案件の受注拡大や、従来の運用業務からシステムインフラ更改のサポートサービスにつなげるための事業シフトを継続して進めてまいりましたが、新規顧客の獲得までには至らず、概ね既存受注案件の堅守に留まりました。結果、当事業の売上高は2,659百万円となりました。

商品

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）での売上高は40百万円となりました。

業種別売上高比率



産業・サービス

主にレンタルチェーン向けの基幹システム移行や、人材サービス業向けのシステム再構築、またクラウド型画像アルバムシステムの開発案件などが寄与し、この分野での売上高は、4,880百万円となりました。

金融・証券

この分野ではとくに、メガバンク次期システム開発での規模伸張が大きく、ほかにも投資信託向けのパッケージ導入支援、外資生命保険向けのシステム全面見直し、損害保険のシステム再構築案件などにより、売上高は4,380百万円となりました。

情報・通信

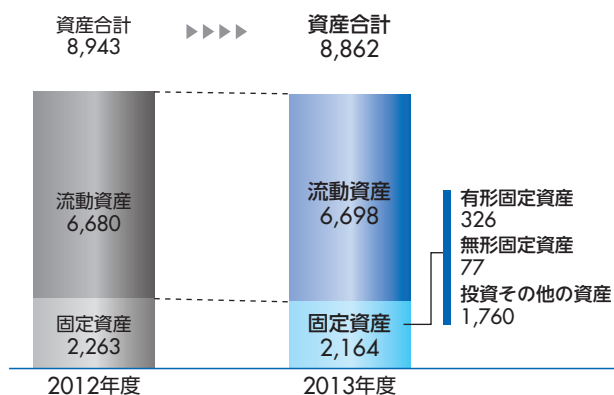
大半の既存案件は継続的に受注につながっているものの、通信キャリアの料金系システム開発や、メーカーとの協業の案件などが縮小したことが響き、この分野での売上高は、4,510百万円となりました。

社会・公共

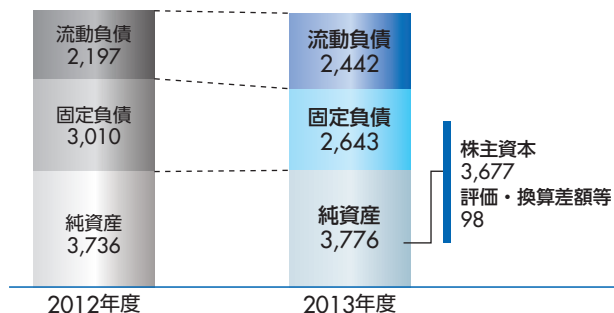
ガスなどエネルギー関連の料金システムが堅調に推移し、この分野での売上高は、1,998百万円となりました。

貸借対照表

(単位:百万円)



負債・純資産合計 8,943 (2012年度) → 負債・純資産合計 8,862 (2013年度)



ポイント解説

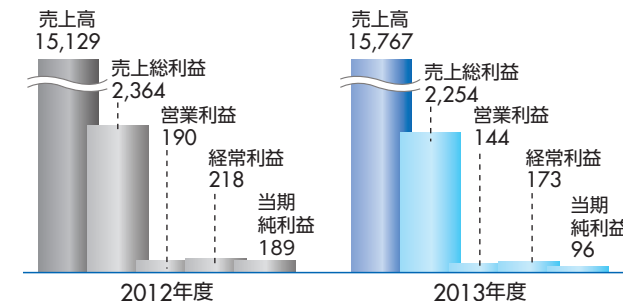
当期末の総資産は、前期末に比べ81百万円減少し8,862百万円となりました。主に資産の部では「現金及び預金」の減少267百万円、「売掛金」の増加253百万円、負債の部では「受注損失引当金」の増加308百万円、「長期借入金」の減少378百万円を反映したものです。また、純資産は、前期末に比べ39百万円増加し3,776百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加37百万円によるものです。この結果、自己資本比率は、42.6%となりました。

| 科目 | 2013年度 2014年3月31日現在 | 2012年度 2013年3月31日現在 |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 6,698 | 6,680 |
| 固定資産 | 2,164 | 2,263 |
| 資産合計 | 8,862 | 8,943 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 2,442 | 2,197 |
| 固定負債 | 2,643 | 3,010 |
| 負債合計 | 5,085 | 5,207 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 3,677 | 3,621 |
| 評価・換算差額等 | 98 | 115 |
| 純資産合計 | 3,776 | 3,736 |
| 負債・純資産合計 | 8,862 | 8,943 |

損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 2013年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで | 2012年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高 | 15,767 | 15,129 |
| 売上原価 | 13,513 | 12,765 |
| 売上総利益 | 2,254 | 2,364 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,109 | 2,174 |
| 営業利益 | 144 | 190 |
| 営業外収益 | 38 | 41 |
| 営業外費用 | 9 | 13 |
| 経常利益 | 173 | 218 |
| 特別利益 | 15 | 60 |
| 特別損失 | 19 | 41 |
| 税引前当期純利益 | 169 | 237 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 47 | 16 |
| 法人税等調整額 | 26 | 31 |
| 当期純利益 | 96 | 189 |



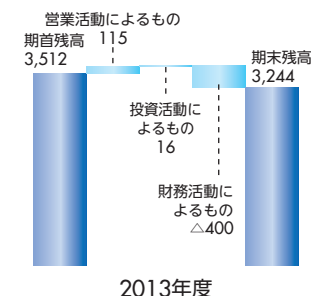
ポイント解説

当期の売上高は15,767百万円（前期比4.2%増）となりました。損益面では、一部の不採算開発プロジェクトで今後見込まれる損失を受注損失引当金として計上したことにより、営業利益144百万円（前期比23.8%減）、経常利益173百万円（前期比20.6%減）、当期純利益96百万円（前期比49.2%減）を計上しました。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 2013年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで |
|---------------------|---------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 115 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △400 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △267 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,512 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,244 |



※2013年度より連結財務諸表非作成会社となりましたので、2012年度のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、2012年度との比較分析は行っていません。

ポイント解説

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ267百万円(7.6%)減少し、3,244百万円となりました。

営業活動で得られた資金は115百万円で、主に収入では税引前当期純利益の計上169百万円、減価償却費の計上90百万円、受注損失引当金の増加308百万円、支出では売上債権の増加253百万円、未払金の減少85百万円、長期未払金の減少61百万円を反映したものです。

投資活動で得られた資金は16百万円で、主に収入では子会社の清算による収入35百万円、投資事業組合からの分配による収入23百万円、支出では固定資産の取得による支出33百万円、関係会社短期貸付金の貸付による支出10百万円によるものです。

財務活動で使用した資金は400百万円で、これは主に長期借入金の返済による支出407百万円によるものであります。

TOPICS

2013年度のトピックス

2013年

- 4月 新入社員48名が入社
- 6月 代表取締役2名体制
第35回定時株主総会開催
- 7月 『PCアップグレード支援サービス』を開始
- 8月 第三者割当による自己株式を処分
(10万株、19.7百万円)
- 10月 「メガバンク推進部」
「インプレオサービス部」新設
- 2月 **クラウド型人脈活用社内SNS『i-Connection』発表**

2014年

- 4月 新入社員77名が入社
システム基盤・運用事業を統合した「インフラサポートサービス部」新設

社内公募からの新規事業

クラウド型人脈活用社内SNS『i-Connection』が今春サービスイン

当社では、将来に向けたビジネス創造の一環として、新規事業企画を社内公募しています。この春サービスを開始したクラウド型人脈活用社内SNS※『i-Connection』は、社内公募制度から生まれた新規事業第1号です。ここで、そのサービス内容、アピールポイント、今後の目標などについて、担当SEよりQ&A形式でご紹介いたします。



営業企画本部 営業企画部 企画開発グループ
i-Connection担当 SE

青木 美恵子

【プロフィール】2000年アイエックス・ナレッジ入社。大手通信キャリア系の開発・設計に12年間携わる。

Q クラウド型人脈活用社内SNS『i-Connection』とはどんなサービスですか？

『i-Connection』は、名刺管理システムと社内SNSを融合したCRMツールです。開発コンセプトは「社員1人ひとりが持っている人脈は全社資産」。ビジネスにおける最重要資産である人脈の価値

を、全社で最大限に活用できるようになります。お客様の全社営業をスピーディに実現するためのツールです。

実は、当社では人脈の継承が重大なリスクの1つとして挙がっていました。その課題を解決するとともに、当社社内のみならず、新規サービスとして事業化してはどうかという議論が『i-Connection』開発のきっかけでした。

※ Social Networking Serviceの略称。「人同士のつながり」をインターネットを利用して構築するサービス。

『i-Connection』の特徴 >>>

- 1 名刺情報をデータベース管理（スキャナーやスマートフォンで簡単登録）
- 2 社内SNS機能でリアルタイムコミュニケーションが可能（お客様起点での社内SNS作成）
- 3 クラウド型でモバイル端末にも対応。インターネット環境さえあれば『いつでも』『どこからでも』『安全に』アクセス（スマートフォンなど端末側にデータは残しません）

『i-Connection』のサービス画面 >>>



名刺を登録したお客様にまつわる投稿がタイムラインで共有されます

Q 従来の名刺管理システムとどう違うのですか。アピールポイントを教えてください。

『i-Connection』は、従来の名刺管理システムに「SNS機能」を付加したことで、お客様起点での人脈管理が可能になりました。

具体的には、名刺を登録するとお客様の名前でSNS上にコミュニティが作成され、同じ名刺を持つ社員は自動的にコミュニティのメンバーに組み込まれます。さらに、メンバーが投稿した「お客様にまつわる情報」は、タイムライン（時系列に並ぶ複数の書き込み）に流れるようになっており、

社員同士がお客様を通してつながります。

このように、情報共有の迅速化とコミュニティの活性化を実現する仕掛けが『i-Connection』にはあります。ひとこと「書き込む」「つぶやく」だけで、気軽に情報発信ができるため、営業担当者などの負担も軽減され、お客様に関する多くの情報を一元的に見える化する仕組みができました。

Q 今後の展開や目標を教えてください。

この4月、サービスインした直後に1社を受注しました。今期（2014年度）目標は26社です。まずは利益を上げて会社に貢献したいです。

また、『i-Connection』をご利用いただくお客様に、「全社営業」「チーム営業」を実現していただけるよう、今後も既存機能のブラッシュアップや新機能の追加をしていきたい、と考えています。

当社は、こうした新たな事業開発にチャレンジすることで、従来の受託開発にとどまらない独自の情報サービスを展開し、将来のシステム開発需要の創造へとつなげてまいります。

会社の概況

(2014年3月31日現在)

| | |
|-------|---|
| 設立 | 1979年6月22日 |
| 資本金 | 1,180,897,000円 |
| 事業所 | |
| 本社 | 〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900 |
| 新潟事業所 | 〒950-0911 新潟市中央区笹口2-10-1 ウィン21 TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536 |
| 関西事業所 | 〒541-0054 大阪市中央区南本町2-6-12 サンマリオンNBFタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395 |
| 九州事業所 | 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南1-8-31 九州ビル TEL.092-481-3649 FAX.092-451-2707 |

従業員

| | 事務職 | 技術職 | 計 |
|---|------|--------|--------|
| 男 | 128名 | 1,051名 | 1,179名 |
| 女 | 44名 | 153名 | 197名 |
| 計 | 172名 | 1,204名 | 1,376名 |

役員・執行役員

(2014年6月25日現在)

| | |
|------------|-------|
| 代表取締役社長 | 安藤 文男 |
| 代表取締役専務取締役 | 林 三樹雄 |
| 取締役 | 宮南 研 |
| 取締役 | 清水 信隆 |
| 取締役 | 清水 寛 |
| 執行役員 | 羽場 昌巳 |
| 執行役員 | 岩田 好廣 |
| 執行役員 | 高橋 眞司 |
| 常勤監査役 | 江藤 仁志 |
| 常勤監査役 | 豊田 一馬 |
| 監査役 | 本渡 章 |
| 監査役 | 望月 琢彦 |
| 監査役 | 五十嵐和夫 |

関係会社

(2014年6月25日現在)

- ・大連愛凱系统集成有限公司
- ・北洋情報システム株式会社

株式の状況

(2014年3月31日現在)

| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 50,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 13,034,660株 |
| 株主数 | 1,823名 |

大株主

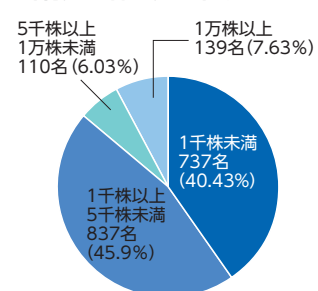
| 氏名又は名称 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) | |
|---------------|-------------|-------------|-------------|
| IKI 持株会 | 1,587 | 13.49 | |
| 安藤 文男 | 1,515 | 12.88 | 現 当社代表取締役社長 |
| 安藤 多喜夫 | 1,149 | 9.77 | 現 当社相談役 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 214 | 1.82 | |
| 株式会社千葉興業銀行 | 203 | 1.73 | |
| 春日 正好 | 203 | 1.73 | 現 当社最高顧問 |
| 畑 中 章 孝 | 200 | 1.70 | |
| 有限会社エム・ビ・エス | 200 | 1.70 | |
| 三井倉庫株式会社 | 200 | 1.70 | |
| 住友生命保険相互会社 | 139 | 1.18 | |
| 計 | 5,610 | 47.70 | |

(注) 1. 当社は、自己株式(1,270,943株)を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

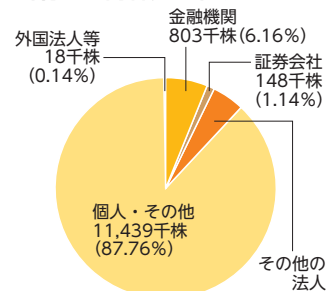
自己株式の取得、処分等及び保有状況

| | |
|------------------------|------------|
| ・取得した株式 | |
| 普通株式 | 6,586株 |
| 取得価額の総額 | 1,400千円 |
| ・処分した株式 | |
| 普通株式 | 100,000株 |
| 処分価額の総額 | 19,700千円 |
| ・失効手続をした株式 | |
| 当期において失効手続をした株式はありません。 | |
| ・決算期末において保有する株式 | |
| 普通株式 | 1,270,943株 |

所有数別株主数の状況



所有者別持株数の状況



(注) 自己株式1,270,943株は「個人・その他」に含めて記載しております。

株主メモ

| | |
|------------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月に開催 |
| 同総会議決権行使株主確定日 | 3月31日 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日(中間配当を行う場合) |
| その他の基準日 | 上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。 |
| 公告掲載URL | 当社ホームページ http://www.ikic.co.jp/ir/download.html に掲載いたします。 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。) |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (同連絡先) | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル) |
| 上場金融商品取引所 | 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード) |

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。